63. 大学における体育・スポーツの社会学的研究
一とくに学生の体育・スポーツに対する態度について－

九州大学総合大学院 福岡女子大学 佐々本 純

目的 現在の学生は体育・スポーツに対してどのような態度を持っているか、そして、その態度にはどのような差がみられるか。

方法 1. 内容 (1) 保育教育科目・体育教育理論と体育実践の必修制度。授業内容、講義時間、体育実践の全学年継続などに対する評価、体育実践の効果に対する態度、(2) スポーツ活動・スポーツ活動の目的に対する態度、スポーツ活動の効果に対する態度、大学におけるスポーツ活動に対する態度。なお、態度測定のための尺度化法は R. Likert 評定尺度法 (簡略法) を用いた。

結果 1. 保育教育科目に対する学生の評価は必修制度では理論で7割、実技で9割の学生が肯定的である。講義内容では理論、実技とも2割から9割が現状に肯定的である。講義時間は理論で9割、実技で7割から8割が現状に肯定的である。体育実践の全学年継続については全体の約5割が賛成者にすぎなかった。これは学生差がみられる。以上を性別に比較すると女子は男子に比して、理論、実技とも必修制度では肯定的であるが、講義内容については批判的態度を示している。

体育実践の効果については「運動の発達」に対する肯定度が最も高く、「社会性の発達」の肯定度はきわめて低く問題がある。全体的に、大多数の学生は肯定的であるが、およそ100人中男子で10人、女子で7人ぐらいの割合で肯定度のきわめて低い学生がいる。また、男女には著明な態度差が認められない。

2. スポーツ活動に対する学生の態度をみるとスポーツ活動の目的に対しては、女子は男子に比して遊戯的に目的4態度を示している。スポーツ活動の効果については男子は女子に比較し態度が肯定的態度を示している。大学におけるスポーツ活動は男女に著明な差はなく、いずれも好意的態度を示している。

即ち、スポーツ活動に対しては目的や効果に対する男女の肯定度は異なっても、大学におけるスポーツ活動は男女とも好意的態度を示しているといえる。

64. 大学における体育・スポーツの社会学的研究
一とくに大学保育体育（正課）の運営について－

宮崎大学教育学部○新谷 周幸　九州大学中央文化 福岡教育大学生 田成和夫　名古屋大学小林 篤

目的 この研究は、大学における体育・スポーツが、大学教育の中でいかなる意義をもつか、いかなる機能を果たしているかを明らかにする目的から、とくに、保育体育を担当している教員が、その運営の実態をどう把握し、どのような問題を指摘しているかを明らかにし、それを基にして解決の方策を導き出すために行なったものである。

方法 調査の対象は、九州地区の国・公・私立大学48校の保育体育担当教官123名で、調査方法は、質問紙を配布して、運営の実態とそれにに対する意見を記載してもらい、その結果を考察した。

(1) 体育実践について－男子学生の実践種目は、団体種目に比較して、個人的種目が、開設の割合、参加の機会、指導の割合も少ない。女子学生では、ほぼ同じ割合で、参加の機会、指導も行なわれている。しかし、男女共通して云えることは、「体力増強を積極的に増進する活動」が実施されていない。(2) 体育理習について－体育実践を担当している教員の49.2％が理習も担当しており、講義内容は、学生の要素に答えている。したがって、学生の受講態度も積極的とはいええない。しかし、これは教員によって大きく相違がある。(3) 特設 コースについて－開設されている大学が65.1％で、その理由は、正課体育の現状をカバーするための個別の理由によるものが多く、積極的に大学体育の目標にアプローチするものは少ない。したがって、実習内容と実習計画が不明確で、必要は認められながらも、現状では、大学保育体育に定着していない。(4) 正課体育について－保育体育担当教官の67.3％が正課体育に関与しており、関係者が27.0%である。関係教員の役割は、監督、顧問、教官、一人で二種目以上に関与している教官の割合は80.0%。となっている。現状に対する問題点は、学生の不足が正課体育を基礎とした、課外体育への発展を阻止している。又、課外活動は、選手の指導よりむしろ、部に属していない一般学生の体育活動に志向すべきである。(5) 保育体育目標実現の有無－現状では目標が実現されていない、と指摘している割合が56.6%である。その理由は、指導者の不足、施設・用具の不備、目標に到達させる措置として、予算を増額する必要があると訴えている。